

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プラザクリエイト
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 黒松 達

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 03-3222-3265

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,475	△11.8	△636	—	△535	—	△594	—
22年3月期第2四半期	9,614	△8.4	△281	—	△180	—	△225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△133.43	—
22年3月期第2四半期	△47.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第2四半期	12,785	—	3,598	28.1	—	896.88	
22年3月期	13,003	—	4,550	35.0	—	1,004.97	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,598百万円 22年3月期 4,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△3.2	350	16.2	500	0.3	400	15.1	88.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,132,582株 22年3月期 6,132,582株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,120,496株 22年3月期 1,604,357株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 4,455,439株 22年3月期2Q 4,766,064株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の景気判断に経済環境の厳しさが表現されるなか、海外経済の減速を背景に、先行きに不透明感が強まる状況となりました。国内写真関連市場においては、今夏の猛暑など天候不順の影響もあり、個人消費の低迷やプリント需要の減少など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、イメージング事業では、「店舗力向上」をスローガンに、商品販売力強化による新たな顧客の開拓とプリント需要喚起のため、デジタルカメラ等のキャラバンセールを展開する一方、不採算店舗の閉鎖も実施いたしました。また、モバイル事業を新たな事業の柱として位置付け、7月にイー・モバイル八重洲をオープンいたしました。ブライダル事業においては、8月に原宿のパーティールーム、9月には、市ヶ谷ウェディングサロンを新設いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、84億75百万円（前年同期比11.8%減）となりました。利益面では、引続き経費圧縮に努め、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少により、営業損失6億36百万円（前年同期：営業損失2億81百万円）、経常損失5億35百万円（前年同期：経常損失1億80百万円）、四半期純損失5億94百万円（前年同期：四半期純損失2億25百万円）となりました。

セグメント別では、イメージング事業は、売上高66億13百万円、セグメント損益は5億5百万円の損失となりました。

モバイル事業は、売上高15億57百万円、セグメント損益は14百万円の利益となりました。

その他の事業は、売上高3億4百万円、セグメント損益は44百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の状況

資産は、当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は127億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が1億31百万円減少、たな卸資産が2億89百万円増加及び有形固定資産が3億37百万円減少したことによるものであります。

負債は、当第2四半期連結会計期間末の負債の額は91億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は35億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億52百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額90百万円などにより利益剰余金が6億84百万円減少及び自己株式の取得2億54百万円などによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から28.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し、17億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が3億74百万円増加し4億1百万円の支出（前年同期 27百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の増加3億60百万円（前期 税金等調整前四半期純損失2億15百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が10億1百万円減少し2億28百万円の支出（前年同期 12億30百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少8億38百万円（前年同期 10億28百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が73百万円増加し5億13百万円の収入（前年同期 4億39百万円）となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金並びに社債の増減額が2億73百万円の増加（前年同期 5億84百万円）及び自己株式の取得による支出の増加2億53百万円（前年同期 1百万円の支出）等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成22年5月14日付け公表の通期業績予想を変更しておりません。

下期の最大の商機である第3四半期における年賀需要等に取り組んでまいります。

なお、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①市場価格のない株式の減損処理

市場価格のない株式の発行会社の財政状態が悪化しているかどうかの判断にあたっては、四半期連結会計期間末までに入手し得る直近の財務諸表を使用する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味実現価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④固定資産の減損兆候の決定方法

減損の兆候にあたっては、前連結会計年度末以降に使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事案が発生したかどうかについて留意し、兆候を把握するか否か決定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が2,837千円増加し、税金等調整前四半期純損失が41,299千円増加しております。

②連結財務諸表に関する会計基準の適用による表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,743	2,163,584
受取手形及び売掛金	563,589	605,179
商品及び製品	887,484	668,770
原材料及び貯蔵品	346,925	275,893
その他	1,106,642	1,035,263
貸倒引当金	△125	△30
流動資産合計	4,936,259	4,748,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,837,695	2,803,722
減価償却累計額	△2,068,740	△2,069,643
建物及び構築物（純額）	768,955	734,078
機械装置及び運搬具	6,054,712	6,240,178
減価償却累計額	△4,493,900	△4,283,412
機械装置及び運搬具（純額）	1,560,812	1,956,765
土地	1,348,624	1,348,624
その他	1,422,235	1,335,166
減価償却累計額	△1,089,444	△1,026,082
その他（純額）	332,791	309,084
有形固定資産合計	4,011,183	4,348,552
無形固定資産		
のれん	50,817	63,963
その他	422,115	401,737
無形固定資産合計	472,932	465,701
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,675,998	2,745,049
その他	1,006,245	1,055,235
貸倒引当金	△317,252	△359,392
投資その他の資産合計	3,364,991	3,440,892
固定資産合計	7,849,107	8,255,146
資産合計	12,785,366	13,003,808

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,813	607,902
短期借入金	3,158,100	2,785,292
1年内償還予定の社債	70,000	140,000
未払法人税等	23,868	38,037
賞与引当金	69,230	68,180
ポイント引当金	67,900	89,700
その他	742,576	761,361
流動負債合計	4,850,488	4,490,474
固定負債		
長期借入金	3,016,401	2,461,302
退職給付引当金	493,990	564,080
負ののれん	132,988	265,977
長期預り保証金	566,239	609,525
その他	126,918	61,706
固定負債合計	4,336,537	3,962,592
負債合計	9,187,026	8,453,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	3,739,975	4,424,127
自己株式	△1,398,623	△1,144,046
株主資本合計	3,624,578	4,563,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,237	△12,565
評価・換算差額等合計	△26,237	△12,565
純資産合計	3,598,340	4,550,741
負債純資産合計	12,785,366	13,003,808

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,614,411	8,475,577
売上原価	5,085,459	4,517,063
売上総利益	4,528,952	3,958,513
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	355,943	356,377
給料手当及び賞与	723,126	763,191
賞与引当金繰入額	68,230	67,002
雑給	1,106,808	982,212
賃借料	776,016	744,861
のれん償却額	23,608	21,503
その他	1,756,404	1,660,304
販売費及び一般管理費合計	4,810,138	4,595,452
営業損失(△)	△281,186	△636,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,563	2,300
負ののれん償却額	132,988	132,988
その他	21,762	35,504
営業外収益合計	158,314	170,794
営業外費用		
支払利息	44,068	49,080
その他	13,805	20,559
営業外費用合計	57,873	69,640
経常損失(△)	△180,745	△535,785
特別利益		
固定資産売却益	34,056	18,876
貸倒引当金戻入額	3,521	3,356
償却債権取立益	1,881	10,562
受取補償金	300	17,000
特別利益合計	39,758	49,794
特別損失		
減損損失	52,346	27,352
固定資産除却損	10,501	20,582
店舗閉鎖損失	9,262	2,816
賃貸借契約解約損	2,336	10,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,455
特別損失合計	74,446	89,938
税金等調整前四半期純損失(△)	△215,433	△575,928
法人税、住民税及び事業税	16,351	16,957
法人税等調整額	△6,583	1,612
法人税等合計	9,767	18,570
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△594,499
四半期純損失(△)	△225,200	△594,499

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,932,983	4,232,001
売上原価	2,662,380	2,279,761
売上総利益	2,270,603	1,952,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	197,826	225,115
給料手当及び賞与	353,241	368,044
賞与引当金繰入額	33,902	32,987
雑給	548,429	493,191
賃借料	387,939	369,640
のれん償却額	11,804	11,319
その他	885,093	847,853
販売費及び一般管理費合計	2,418,237	2,348,152
営業損失(△)	△147,634	△395,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,379	661
負ののれん償却額	66,494	66,494
その他	8,794	12,859
営業外収益合計	77,668	80,015
営業外費用		
支払利息	20,667	25,638
その他	6,592	9,906
営業外費用合計	27,259	35,545
経常損失(△)	△97,225	△351,441
特別利益		
固定資産売却益	4,275	6,654
貸倒引当金戻入額	1,936	—
償却債権取立益	5	10,437
受取補償金	300	17,000
特別利益合計	6,516	34,091
特別損失		
減損損失	9,946	3,182
固定資産除却損	3,303	16,722
店舗閉鎖損失	3,293	2,633
賃貸借契約解約損	2,336	7,977
特別損失合計	18,878	30,515
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,587	△347,865
法人税、住民税及び事業税	7,519	8,715
法人税等調整額	△6,583	△9,580
法人税等合計	935	△864
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△347,000
四半期純損失(△)	△110,523	△347,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△215,433	△575,928
減価償却費	642,323	574,192
減損損失	52,346	27,352
のれん償却額	23,608	21,503
負ののれん償却額	△132,988	△132,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,521	△1,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,267	△70,090
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△31,000	△21,800
受取利息及び受取配当金	△3,563	△2,300
支払利息	44,068	49,080
固定資産売却損益 (△は益)	△34,056	△18,876
固定資産除却損	10,501	20,582
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,566	44,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△375,718	△282,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	276,568	110,910
その他	△103,476	△63,446
小計	48,823	△321,821
利息及び配当金の受取額	3,496	2,975
利息の支払額	△43,379	△49,910
法人税等の支払額	△36,073	△33,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,132	△401,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△83,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	△1,028,288	△189,340
有形固定資産の売却による収入	56,289	33,216
無形固定資産の取得による支出	△124,129	△95,000
投資有価証券の取得による支出	—	△5,367
貸付けによる支出	△1,800	—
貸付金の回収による収入	10,861	1,362
その他	△59,968	17,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230,034	△228,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	357,040
長期借入れによる収入	900,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△945,900	△1,229,133
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△1,341	△254,577
配当金の支払額	△142,880	△89,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,878	513,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,148	△5,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818,437	△122,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,859	1,870,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,376,421	1,747,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、DPEショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	イメージ ング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,613,775	1,557,112	8,170,887	304,690	8,475,577	—	8,475,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,710	539	4,249	8,426	12,676	△12,676	—
計	6,617,485	1,557,651	8,175,137	313,117	8,488,254	△12,676	8,475,577
セグメント利益又は損 失 (△)	△505,757	14,146	△491,610	△44,065	△535,676	△109	△535,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イメージング事業」セグメントにおいて、店舗について過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,275千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
イメージング事業	4,834,610	△15.3
合計	4,834,610	△15.3

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 前年同期比は、前四半期連結累計期間の部門別を当四半期連結累計期間の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
イメージング事業	1,046,130	△18.0
モバイル事業	1,266,771	△17.7
合計	2,312,901	△11.8

(注) 1. 前年同期比は、前四半期連結累計期間の部門別を当四半期連結累計期間の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結累計期間は受注実績がないため記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
イメージング事業	6,613,775	△14.2
モバイル事業	1,557,112	△4.2
その他	304,690	9.8
合計	8,475,577	△11.8

(注) 1. 前年同期比は、前四半期連結累計期間の部門別を当四半期連結累計期間の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. イメージング事業では、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。